

<論文>

先住民と稼得所得における貧困： メキシコの『1997年全国先住民地域雇用調査』の分析

東京大学大学院経済学研究科 受田 宏之
東京大学大学院総合文化研究科 久松 佳彰

1 はじめに

メキシコにおいて貧困は依然として重要な問題である¹。その中でも、16世紀にスペインにより植民地化されて以来、社会の底辺に位置し続けている先住民（pueblos indígenas）の貧困は、後述するように深刻である。10年に一度実施される『人口センサス(Censo General de Población y Vivienda)』によれば、1990年に何らかの先住民言語を話す者は528万人、5歳以上人口の7.5%を占めていた（この中で、先住民言語以外にスペイン語も話すいわゆる2言語人口は84.2%に達する）[INEGI 1993]²。他のラテンアメリカ諸国と比べて、メキシコ先住民人口の比重は大きい³。彼らの居住地域はメキシコの中南部、南東部に集中している⁴。

先住民の貧困は多次元にわたる。若干古いが最も包括的な1990年の『人口センサス』により確認する。貧困の指標として最もよく利用される所得を考えると、法定最低賃金の2倍以下の稼得所得しか得ていない就業者は、非先住民では61.6%である一方、先住民では82.6%だった⁵。最低賃金の1倍以下の所得しか得ていない就業者は、非先住民では23.8%であったのに対し、先住民では59.7%にも達した。この統計により、先住民は非先住民と比べて稼得所得において貧困下にあると言える。次に、教育指標をみてみよう。教育は、生産の手段（人的資本）として重要であるだけでなく、それ自身として人間開発の1つの目標をなす。1990年には15歳以上の非先住民の9割が識字者なのに対し、先住民の間では6割に満たず（59.3%）、4割の先住民がスペイン語による伝言の読み書きという基本的な能力を有していなかった⁶。同様に、非先住民の小学校修了者は64.8%なのに対し、先住民のそれは26.1%であり、半分以下であった。居住環境や健康といった人間の「基本的必要」を構成するその他の要素に関しても、地域差や民族間での

差異が観察されるものの、一般に先住民が不利な状況下にあることは政府や研究者により指摘されている [CONAPO 1994 : Capítulo 3 ; INI 2000 ; Valdés 1995 : 50-53]。

こうしたメキシコ先住民の貧困に関して、政策による対応がなかったわけではない。メキシコ革命以降、連邦政府は早くから、2 言語教育、農業技術普及、法的支援、先住民開発プロモーターの育成などからなる対先住民政策を実施してきたが、投入資源の不足や受益者参加の軽視から、批判を浴びるようになった⁷。1980 年代の債務危機以降、政府は市場経済化を推進すると共に、貧困緩和のための社会政策を実施するようになる。貧困層であることの多い先住民は、貧困からの脱却を目指す総合的な計画の重要な対象とされた。計画の眼目は、先住民の人的資本の蓄積を通じて所得向上を促すことにある⁸。政府がこのような社会政策を通じて先住民の生活水準の改善に努めようとする傾向を強めるのに対して、先住民自身も含む非政府主体の中からは、これまでの政策を上からの統合政策とみなし、先住民社会の自治を求める運動が起きている⁹。とりわけ、1994 年 1 月に最南のチアパス州で発生した EZLN (サパティスタ国民解放軍) による武装蜂起以降、開発の目的および手段としての先住民の自治を提起する運動は高まりをみせるようになった¹⁰。

以上のような様々な政策のどれが、もしくはそのどの組み合わせが、先住民の貧困の緩和に効果的であるかを解明する大前提として、メキシコの先住民がどのように非先住民と比べて貧困下にあるのかを正確に理解することが重要であろう。先住民の貧困については、人的資本の不足、就業構造、インフラの欠如、もしくは差別、といった複数の関連する要因を指摘しうる。この貧困のメカニズムの十分な理解のためには、歴史的・社会学的研究や地域・民族レベルでの実態調査も含む総合的な研究が必要となろうが、不可欠な作業の一つに、個票データを用いて非先住民と比べて先住民がどのように貧しいのかを理解すること、すなわち、先住民の貧困を個人 (もしくは家計) レベルから統計的分析手法を用いて説明する作業があろう。興味深いことに、先住民問題への強い関心とは対照的に、メキシコではこうした研究はほとんどなされてこなかった。その一つの理由は、これまで先住民に関する統計データが、経済情報に乏しい『人口センサス』に限られていたことにある。INEGI (統計地理情報庁) は先住民に関する情報ベースを広げるために、『1997 年全国先住民地域雇用調査』(*Encuesta Nacional de Empleo en Zonas Indígenas 1997*) を実施した。本論では、その個票データを用いて先行研究にそって先住民の稼得所得における貧困についての統計分析を行う。稼得所得に

対象を絞る理由にはデータの制約もあるが、労働を通じて所得を獲得するという経済システムの一側面を照射するという意味で、多面的な貧困分析の一つとして有意義であると考えためである。

以下の構成は次の通りである。2章では本論の方法論を解説する。初めに、先行研究に触れながら我々の分析枠組を説明する。続いて、我々が基礎をおく『1997年全国先住民地域雇用調査』について解説する。3章では分析結果が示される。質的選択モデル（ロジット分析）による貧困の決定要因の推計と、稼得所得の回帰分析を行なった。4章は結論である。

2 本論の方法論

2.1 分析枠組

先住民の所得貧困を解明する統計分析手法には様々なものがあるが、先住民・非先住民に共通の所得を説明する関数を考え、推計された所得関数の中で先住民変数がどのような影響を与えているのかを測定するのが、一般的なアプローチといえる。被説明変数である所得に、稼得所得、貨幣所得あるいは（非貨幣所得をも含む）経常所得のどれを選ぶかにより、説明変数に何を含めるかが変化する。所得が稼得所得である場合には、人的資本（教育水準、就労年数など）、性、婚姻の有無、就業部門などが説明変数の候補となる。具体的な分析手法としては、（1）被説明変数に所得が貧困線以下である確率（ $P=0, 1$ ）を取り、説明変数の中に先住民であるか否かのダミー変数を含める質的選択モデル（プロビット、ロジット分析）、（2）説明変数の中に先住民ダミーを含む重回帰分析を利用した所得関数の推計、（3）先住民、非先住民別々に所得関数を推計、それぞれの説明変数の係数と平均値を用いて、両者間の所得格差を（a）生産性格差（＝人的資本など所得に影響を与える諸変数の大きさの違いに由来する格差、具体的には先住民、非先住民の間にみられる諸説明変数の平均値の大きさに起因する違い）と（b）先住民であるという属性に由来する格差（＝所得関数の係数の違いに求められる格差）とに分解する方法、がある¹¹。ここで注意すべきは、いずれの分析手法によっても、生産性格差では説明しきれない先住民の不利は何に起因するのかを特定化できないことである。労働市場における差別であるとか、スペイン語能力の差、地理的・文化的な隔絶、といった要因が考え得る¹²。

これらの手法を用いてメキシコ先住民の貧困を分析した研究では、先住民人口比の高いラテンアメリカ4カ国（メキシコ、ペルー、ボリビア、グアテマラ）に

ついて世界銀行が組織した共同研究の中のパナジッドの論文が先駆である [Panagides 1995]。その分析結果は、メキシコの先住民は非先住民と比べ顕著に所得が低く貧困層の比率も高いが、それは人的資本を始めとする生産性格差だけでは説明しきれず、「先住民であること」の不利が大きく働いている、というものである¹³。次章では我々の結果と併せて紹介する。

パナジッドの研究の問題は、その利用したデータにあった。パナジッドは『家計調査』(1989年)の個票データを用いたが、この個票には先住民に関する質問項目は入っていなかった¹⁴。そこで、パナジッドは1990年『人口センサス』において先住民人口比の高い(30%以上)行政区(municipio)に居住する世帯成員を先住民とみなす、という間接的な手続を採用した。この「次善的な」先住民の定義に従えば、先住民人口が100%である市は存在しないため、先住民とみなされた人々の中に少なからぬ非先住民が含まれざるを得ない。これに対し、我々が本論で用いる『1997年全国先住民地域雇用調査』には、(『人口センサス』が依拠する)先住民の言語利用データおよび(自分を先住民とみなすか否かという)自己認識データの2つの先住民指標が含まれているため、先住民という属性が彼らの所得にどのように影響するのかを直接調べることができる。また、言語利用データから、スペイン語のみ、スペイン語+先住民言語(2言語人口)、そして先住民言語のみ(1言語人口)という3つの特性を独立して分析することができる。さらに、パナジッドの研究が(実際には少なからぬ非先住民を含む)先住民地域住民と、主に都市に住む非先住民地域住民の比較だったのに対し、本研究は、その大半が農村部である先住民集中地域内での先住民と非先住民の比較であるため、あり得べき都市の影響をコントロールすることができる。次節では、『1997年全国先住民地域雇用調査』を解説する。

2.2 『1997年全国先住民地域雇用調査』

『1997年全国先住民地域雇用調査』は、先住民の経済状況に関する情報の不足を補うため、1997年の第2四半期に先住民人口比の高い10地域を対象になされた。この10地域は、全国先住民庁(Instituto Nacional Indigenista (INI)、1948年に創設された先住民政策の調整・実施を専門とする連邦政府機関)が先住民の集中地域と定めた20地域のうちの10地域である。この10地域の中で、先住民人口比が30%以上である集落¹⁵に居住する、計3,709,579名の住民から、各集落の住民数に応じて標本が抽出されている。標本の信頼係数は90%である。10地域で計9,920の世帯の成員に対して調査がなされている¹⁶。10地域の内訳は以下の通り

である（表1）。括弧内には各地域が位置する州名が記してある。

同『調査』は、1997年『全国雇用調査』とほぼ同じ質問項目からなる雇用データ（12歳以上のすべての世帯成員に対して調査を実施）と農牧畜業に関するデータから構成されている。先述したように、「先住民言語を話すか否か」、「自分を先住民とみなすか否か」、という2つの先住民指標を含んでいることが本『調査』の利点である¹⁷。次章では、雇用データを用いてパナジッドの計測方法にできるだけそいつつ行った我々の推計結果を示す。

表1： 『1997年全国先住民地域雇用調査』の調査地域

地域名（INIの分類による）	世帯数
Península（ユカタン、カンペチェ州）	1,196
Istmo（オアハカ州）	1,083
Papaloapan（オアハカ州）	916
Mixteca（オアハカ州）	967
Tarahumara（チワワ州）	874
Huicot（ドゥランゴ、ハリスコ、ナヤリット州）	809
Sierra Norte de Puebla（プエブラ州）	996
Huasteca（イダルゴ、ベラクルス、サンルイスポトシ州）	1,238
Náhuatl – Tlapaneco – Mixteco – Amuzgo de Guerrero（ゲレーロ州）	1,018
Chiapas（チアパス州）	823
計	9,920

出所： INEGI 1998

3 分析結果

3.1 貧困の決定要因

我々は（所得）貧困線を、「就業者の稼得所得＝1997年の法定最低賃金（月額675ペソ）の1倍」とした¹⁸。扱われるのは稼得所得貧困になり、自家消費や非貨幣所得は対象外になるため、本稿は包括的な貧困や所得貧困を対象とした分析ではない。しかし、市場を通じた所得の獲得という経済システムの一面に焦点をあてた分析として限定的に貧困分析としても有効であろう。この貧困線においては、貧困層はサンプルの66%を占める。パナジッドと同様に多項ロジット分析を用い、貧困(Yes=1, No=0)を被説明変数、年齢・性別・教育・雇用職種・労働時間・先住民変数を説明変数とした。結果は表2の通りである。推定式（1）では、先住民変数として言語を利用し、推定式（2）では先住民であることの自己認識を利用している。推定式（1）の2言語人口を除いて、式（1）（2）ともに、推

表 2 : 貧困の決定要因 (ロジット分析)

変数 \ 推計式	パナジッド推計	(1)	(2)
年齢	-0.0045 (-17.2)	-0.0134 (-7.2)	-0.0123 (-6.5)
男性	0.0921 (10.8)	-1.0117 (-15.8)	-1.0178 (-15.9)
教育年数	-0.0346 (-29.4)	-0.1556 (-20.5)	-0.1589 (-21.3)
雇用			
農業労働者	0.0103 (1.0)	1.6120 (14.2)	1.5718 (13.8)
非農業労働者	-0.1698 (-21.3)	-0.6518 (-9.6)	-0.6620 (-9.8)
雇用主	-0.1604 (-6.9)		
農業雇用主・自営農		1.7549 (25.3)	1.7230 (24.6)
週当りの労働時間	-0.0015 (-7.8)	-0.0139 (-8.7)	-0.0139 (-8.7)
労働組合	-0.0713 (-6.4)		
先住民地域(%)	0.0045 (22.2)		
自分を先住民と認識 (1,0)			0.4487 (6.7)
スペイン語のみを話す (1,0)		-0.6596 (-5.4)	
スペイン語と先住民 言語の両方を話す(1,0)		-0.3240 (-3.1)	
定数	1.235	2.996	2.260
N	17,274	11,021	11,021
被説明変数の平均	0.1626	0.6575	0.6575
出所	INEGI 1989	INEGI 1998	INEGI 1998
注記	サンプルは 18 歳以上。農業労働者を除いて、5%レベルで有意。雇用で除かれた変数はインフォーマル部門。	サンプルは 18 歳以上。2 言語人口を除いて、全ての変数で 1%レベルで有意。雇用で除かれた変数は非農業雇用主・自営業者。	サンプルは 18 歳以上。全ての変数で 1%レベルで有意。雇用で除かれた変数は非農業雇用主・自営業者。

() 内は t 値。

計された係数はすべて 1%レベルで有意であった。

推計結果の一つの発見は教育の効果である。教育年数は貧困である確率に影響を与える。基準として、40 歳・教育年数 4 年・週 45 時間労働・2 言語使用・男性・農業雇用主+自営農を設定すると、推定式 (1) より貧困確率は 83.6%と計算される。他を一定として教育年数を 6 年に引き上げると貧困確率は 78.9%に減少す

る。また、雇用に関しては、労働者であれ雇用主・自営農であれ、農業に従事することは貧困である確率を大幅に高めることが分かる¹⁹。

先住民変数は、いずれの推定式でも有意であり、先住民であることの経済的不利を示している。推定式(1)では、言語を通して、先住民であることが貧困と関係するのかを推定している。先住民言語のみを話す先住民が基礎データである。ここで興味深いのは、スペイン語のみを話すことは、スペイン語と先住民言語を話す2言語人口の場合と比べて貧困確率の減少が大きいことである。

推定式(2)では、先住民の自己認識が貧困と高い関係を持つことが示された。しかしながら、因果関係の解釈には注意が必要である。自己認識は貧困に影響される内生変数である可能性がある。

3.2 稼得所得関数の推計

本節では、いわゆるミンサー式(Mincer equation)が推計される [Mincer 1974]。稼得所得の差異は、主に人的資本の特徴の違いによって検討される。その理由は、先住民人口の比重の大きな農村部に住む彼らが(先住民、非先住民であるとを問わず)、人的資本以外には多くの資本を持っていないと考えられること、および、多くの先住民においては教育年数が極めて低いこと、が考えられるからである。教育年数、労働市場への経験可能性(年齢-教育年数-6)、経験可能性の変質(前記変数の二乗)、週当りの労働時間、就業部門を利用する。この他に、前節でも利用した2種類の先住民変数をそれぞれ推計に加える。被説明変数として稼得所得の自然対数を用いるので、ダミー変数の係数を除いて、全ての他の係数は、対応する特性の1単位の変化が引き起こす所得のパーセント変化として解釈することができる²⁰。サンプルの平均的特徴は表3の通りである。

パナジッド推計との説明変数の違いは次の通りである。『1997年全国先住民地域雇用調査』には労働組合の質問が無い。また、インフォーマル部門の特定も困難であるので、貧困分析におけるのと同様、サンプルを農業労働者、非農業労働者、農業雇用主・自営農、非農業雇用主・自営業者の4つに分類した(非農業雇用主・自営業者は式では除去されている)。結婚変数は我々の分析では有意ではなかったので省略した。

推計はパナジッドと同様に最小二乗法を利用した。推計結果は表4の通りである。我々の推計とパナジッド推計は教育水準、経験、経験の自乗、自然対数化した週当り労働時間という4つの変数について、係数の正負および大きさが近い。雇用変数については、除去されたカテゴリーが異なるために比較は難しいが、我々

の推計では農業従事者、とりわけ農業雇用主・自営農の不利が顕著である。

表 3 : サンプルの特徴

平均的特徴	全体	スペイン語のみを話す	先住民 2 言語人口	先住民 1 言語人口
稼得所得の自然対数	6.05	6.75	5.99	5.47
教育年数	4.13	7.50	3.94	0.90
経験	29.39	20.21	29.83	38.98
週当り労働時間の自然対数	3.80	3.77	3.81	3.84
農業雇用主・自営農	54.1%	20.8%	56.7%	80.1%
農業労働者	9.3%	7.4%	9.4%	11.1%
非農業労働者	24.2%	52.2%	21.9%	3.4%
非農業雇用主・自営業者	12.4%	19.6%	12.0%	5.4%
計	100%	100%	100%	100%

言語と自己認識	スペイン語のみ	2 言語人口	1 言語人口	計
先住民と認識	4.1%	73.2%	8.8%	86.0%
先住民と認識せず	9.0%	4.8%	0.2%	14.0%
計	13.1%	78.0%	9.0%	100%

注記： 稼得所得のある 14 歳以上男性。

出所： INEGI 1998

パナジッド推計では、先住民地域変数の係数は負であった。このことは、地域の中の先住民人口の割合が高まるに従って、当該地域の個人の稼得所得の自然対数が低下することを示している。我々の推計では個票レベルで二つの指標をそれぞれ利用して先住民を特定化できるために、これらの変数の係数を直接に推定することができる。推定式 (3) においては、使用言語の変数を利用した。スペイン語のみを話す変数の係数は正であり 1% レベルで有意であった²¹。すなわち、差別などに起因する給与構造の歪みや、教育変数から操作しきれない先住民のスペイン語能力の不足により、先住民の稼得所得がより低いという可能性がある。その差は、教育年齢の係数で割ると、約 2.1 である。すなわち、先住民言語を話す人々の不利は、教育年限で評価して約 2.1 年であると解釈できる。サンプルの平均教育年数が 4.1 年であることを考えると、大きな差である。これに対して、2 言語人口の係数は正であるが 10% レベルで有意ではなかった。このことは、先住民言語のみを話す人々と、両言語を話す人々の差がないという仮説を棄却できないことを示している。

表 4： 稼得所得関数の推計

変数 \ 推計式	パナジッド推計	(3)	(4)
教育水準 (年)	0.092 (47.9)	0.085 (24.4)	0.086 (24.9)
経験 (年)	0.036 (22.0)	0.035 (15.8)	0.035 (15.5)
経験 (年) の自乗	-0.0005 (-19.0)	-0.0004 (-12.9)	-0.0004 (-12.8)
自然対数化した週当りの勤労時間	0.300 (16.1)	0.258 (8.7)	0.257 (8.7)
結婚 (1,0)	0.261 (15.6)		
雇用			
農業労働者	0.465 (12.6)	-0.274 (-6.2)	-0.266 (-5.9)
非農業労働者	0.925 (26.2)	0.285 (7.9)	0.290 (8.0)
雇用主	0.448 (4.0)		
農業雇用主・自営農		-1.036 (-32.0)	-1.030 (-31.5)
労働組合	0.028 (1.8)		
先住民地域(%)	-0.010 (-20.6)		
自分を先住民と認識 (1,0)			-0.119 (-3.8)
スペイン語のみを話す(1,0)		0.175 (3.7)	
スペイン語と先住民言語の両方を話す(1,0)		0.042 (1.1)	
定数	9.68	4.59	4.75
N	8,820	8,524	8,524
R2	0.502	0.380	0.380
出所	INEGI 1989	INEGI 1998	INEGI 1998
注記	労働組合を除いて、5%レベルで有意。括弧内は t 値。サンプルは、稼得所得を得る 14 歳以上の男性。雇用変数において除去されたカテゴリーはインフォーマル部門。	2 言語を話す変数以外、1%レベルで有意。括弧内は t 値。サンプルは稼得所得を得る 14 歳以上の男性。雇用変数において除去されたカテゴリーは非農業雇用主・自営業者。	1%レベルで有意。括弧内は t 値。サンプルは稼得所得を得る 14 歳以上の男性。雇用変数において除去されたカテゴリーは非農業雇用主・自営業者。

推定式 (4) においても、先住民変数は負で有意な結果が得られた。しかし、先住民変数として自己認識に基づく指標を用いているために、この結果の因果関係についての解釈には注意が必要である。自己認識は所得に影響される内生変数である可能性もあるからである。

以上の分析に加えて、パナジッドは、先住民人口比が 30%以上の地域住民のサンプルと、30%以下の地域住民のサンプルを分けて、(自然対数化された)稼得所得の低下が、どれだけ所得を産み出す個人の特性か、もしくは差別のような「説明されない」理由によるものかを分解分析法により調べた。その結果、この低下のうち 34%~48%が個人の特性によって説明されない部分であることを示した。我々も、(先住民の自己認識に関わらず)スペイン語のみを話す人々のサンプルと、(先住民の自己認識に関わらず)先住民言語を話す人々(1言語および2言語人口双方を含む)のサンプルに分けて、それぞれの所得関数を先ほどと同様に推計し、同種の分析を試みた。その結果、16%~18%がすべての説明変数によって説明されない部分であることがわかった。このことは、パナジッドが採用した先住民の間接的な推計手法が、「説明されない」理由を過大評価する可能性を示唆している。とはいえ、我々の用いた直接的な推計によっても、未だ説明されない部分があることがわかる。

4 結論

本稿では、『1997年全国先住民地域雇用調査』を利用して、先住民と貧困について研究した。先行研究にそいつつ、2つの推計を行なった。先行研究の一つの大きな問題点は、個票データのそれぞれに先住民変数がつけられていないデータを利用したため、先住民が多く住む地域を先住民変数の代理変数とせざるをえなかったことであるが、本研究では言語・自己認識の二つの点で個人別に先住民変数が特定化されたデータを利用することにより、この問題を克服している。稼得所得で測った貧困の質的選択モデルでは、他の変数を操作してもなお先住民変数は貧困に寄与していることがわかった。また、教育および非農業部門就業に貧困削減効果があることもわかった。稼得所得の上昇を説明するモデルでは、スペイン語のみを使用する人々が先住民言語を利用する人々に対して、所得上昇がより高くなることがわかった。その差は、教育年限に換算して約 2.1年である。

先住民研究についての経済学にとっての今後の課題の一つは、先住民変数の裏側にある要因を、歴史学と人類学の知見を生かしながら、分析していくことにある。特に、先住民変数として独立に利用した言語と自己認識のクロス効果、自己認識が内生変数であるかどうかを検討課題としたい。

<注>

* 本稿の作成にあたり、二名の匿名査読者の方及び編集委員会から貴重な指摘及び示唆を頂いた。記して感謝したい。言うまでもなく、残る誤りは筆者の責任である。

¹ [Boltvinik y Hernández-Laos 1999; Lustig 1998: 201]

² 2000年の『人口センサス』[INEGI 2001]では、同様の定義による先住民人口は604万人、5歳以上人口の7.1%である。言語に基づく先住民の定義は最も曖昧でない操作上の定義であるが、先住民に対する偏見や差別、母語を話さないものの先住民の文化やアイデンティティを保持する人々の存在を考慮するとき、先住民の人口を過少に数える可能性がある。先住民人口は全国民の10%ないしそれ以上と考える論者もいる [Sedesol 2000]。1930年には先住民人口は225万人、5歳以上人口の16.0%を構成していた [INEGI 1996]。先住民人口のシェアが60年の間に低下したのは、先住民の絶対数が140%増大したのに対し、5歳以上の人口の増加率がそれを大きく上回る470%にものぼったからである。

³ 絶対数で見るとラテンアメリカ諸国の中でペルーと並びメキシコの前住民人口は最大である [Matos-Mar 1994; Psacharopoulos and Patrinos ed. 1995: Chapter 3]。

⁴ 1990年『人口センサス』によれば、先住民人口における上位5州—オアハカ（先住民人口の19.27%）、チアパス（同13.55%）、ベラクルス（10.99%）、ユカタン（9.94%）、プエブラ（9.53%）—に先住民人口の63.29%が住んでいる [INEGI 1993]。

⁵ 最低賃金は本来、勤労者世帯（勤労者、その配偶者、2人の子供）に最低限の生活水準を保証するために設定されているにもかかわらず、1982年以降実質額で低下を続けており、2000年の実質法定最低賃金は1980年の3分の1以下になっている。最低賃金の出所は、[Nacional Financiera 1998]、および、労働省のホームページ<<http://www.stps.gob.mx/>>である。実質化については、消費者物価指数（メキシコ中央銀行のホームページ<<http://www.banxico.org.mx/>>から入手）を利用した。

⁶ 『人口センサス』質問票における識字についての具体的な質問項目は、「伝言が読み書きできるか（¿Sabe leer y escribir un recado?）」である。

⁷ 1948年に全国先住民庁（Instituto Nacional Indigenista: INI）が創設された。革命後から70年代までの対先住民政策を検討した書物として、[INI 1978]がある。

⁸ 80年代以降の先住民政策に関しては、たとえば、[INI 1994; Progresos 2000]を参照のこと。

⁹ [INI 2000; Sánchez 1999; Harvey 2000]

¹⁰ EZLNの主張を知るには、[Sánchez 1999]や[Harvey 2000]の研究が参考になる。

¹¹ 分解分析の詳細については、[MacIsaac and Patrinos 1995]を参照のこと。

¹² 後述するパナジッドは、労働市場における差別の可能性に言及している。ボリビアの前住民の貧困に関する分析を行ったチズウィックら [Chiswick, Patrinos and Hurst 2000]は、生産性格差では説明できない先住民の不利を彼らのスペイン語能力の欠如に求めている。また、著名な人類学者であり先住民政策にも関与したベルトラン [Beltrán 1991]は、メキシコの前住民問題を包括的に論じたその著書の中で、先住民の貧困の一因として、彼らが農村共同体において経済発展とは相容れない伝統的な文化を保持していることを指摘している。

¹³ 残りの3カ国についても、程度の差こそあれ、同様の結果が得られている [Psacharopoulos and Patrinos ed. 1995]。

¹⁴ パナジッドは個票データを利用しINEGI 1989と出典を明らかにしているため、我々も表2及び表4の表記ではこれに従った。但し、本調査の出版年は1992年であった [INEGI 1992]。

¹⁵ ここでいう集落とは正確には、INEGIが標本調査を実施する際に用いているAGEB（Áreas Geostadísticas Básicas：統計調査上の基本的な地域単位）のことである。

¹⁶ 成員が調査に回答した世帯の数は9,726（98.04%）である。

¹⁷ 自己認識に関しては、「あなたは先住民ですか（¿Es indígena?）」という質問の答えである。（独立性を確保するため）言語についての質問に前になされているものの、このような質問への回答が先住民の自己認識をどれだけの確に反映し得るのかについては疑問の余地があろう。

¹⁸ 我々は稼得所得のみを分析するので、政府が公式に定めた最低賃金を政策上意味のある貧困線とした。1997年の為替レートの平均は1米ドル=7.92ペソであるので、675ペソは約85.2ドルである。法定最低賃金は、地域別に違いがあるが、法定最低賃金の地域表と『1997

年全国先住民地域雇用調査』の調査対象地域を比較検討し、同じ法定最低賃金（22.50 ペソ）が使用されていたことを確認した [Nacional Financiera 1998: 60; INEGI 1998: 4-5]。パナジッドの貧困線は、月額 60 ドルであり、1989 年から 97 年の物価上昇を考えても我々の貧困線のほうがやや高い。

¹⁹ パナジッドとは除去したデータが違うものの、農業部門の不利は我々の結果の方が大きいといえる。この違いは、『家計調査』（過去 3 ヶ月間）と『雇用調査』（過去 1 週間）の参照期間の相違、パナジッドは自家消費も農業所得に計上していると考えられること、などの要因に起因すると推察される。農業部門の分析は今後の課題としたい。

²⁰ ダミー変数の係数は、[Halvorsen and Palmquist 1980] に示された方法によってパーセンテージ値に変換することが可能である。

²¹ スペイン語を話す者には、先住民と認識していない者も含まれる。本稿では、先住民変数である「言語」と「自己認識」をそれぞれ独立して調べているからである。

参考文献

Aguirre-Beltrán, Gonzalo. *Regiones de refugio: El desarrollo de la comunidad y el proceso dominical en Mestizoamérica*. México: Fondo de Cultura Económica. 1991.

Boltvinik, Julio y Enrique Hernández-Laos. *Pobreza y distribución del ingreso en México*. México: SigloXXI. 1999.

Chiswick, Barry R., Harry A. Patrinos, and Michael E. Hurst. "Indigenous Language Skills and the Labor Market in a Developing Economy: Bolivia." *Economic Development and Cultural Change* 48(2), 349-367, 2000.

CONAPO (Consejo Nacional de Población). *Desigualdad regional y marginación municipal en México, 1990*. México. 1994

Halvorsen, Robert, and Raymond Palmquist. "The Interpretation of Dummy Variables in Semilogarithmic Equations." *American Economic Review* 70(3), 474-475, 1980.

Harvey, Neil. *La rebelión de Chiapas: La lucha por la tierra y la democracia*. México: Era. 2000. (Original title in English is *The Chiapas Rebellion*. Durham: Duke Univ. Press. 1998).

INEGI (Instituto Nacional de Estadística, Geografía, e Informática). *Encuesta Nacional de Ingresos y Gastos de los Hogares 1989*. México. 1992.

_____. *XI Censo General de Población y Vivienda 1990*. México. 1993.

_____. *Cien años de Censos de Población*. México. 1996.

_____. *Encuesta Nacional de Empleo en Zonas Indígenas 1997*. México. 1998.

_____. *XII Censo General de Población y Vivienda 2000*. México. 2001.

INI (Instituto Nacional Indigenista). *INI 30 años después: Revisión crítica*. México. 1978.

_____. *Instituto Nacional Indigenista 1989-1994*. México. 1994.

- _____. *Estado del desarrollo económico y social de los pueblos indígenas de México, 1996-1997*. México. 2000.
- Lustig, Nora. *Mexico: The Remaking of an Economy*. Washington D.C.: Brookings Institution. 1998.
- MacIsaac, Donna J., and Harry Anthony Patrinos. "Labour Market Discrimination Against Indigenous People in Peru." *Journal of Development Studies* 32(2), 218-233. 1995.
- Matos-Mar, José. "Población y grupos étnicos de América, 1994." *América Indígena* 53-4, 155-234, 1994.
- Mincer, Jacob. *Schooling, Experience, and Earnings*. New York: Columbia University Press. 1974.
- Nacional Financiera. *La Economía Mexicana en Cifras 1998*. México: Nacional Financiera. 1998.
- Panagides, Alexis. "Mexico." in Psacharopoulos and Patrinos, eds. 141-177. 1995.
- Psacharopoulos, George and Harry A. Patrinos ed. *Indigenous People and Poverty in Latin America: An Empirical Analysis*. Washington D.C.: World Bank. 1995.
- PROGRESA (Programa de Educación, Salud, y Alimentación). *Evaluación de Resultados del Programa de Educación, Salud y Alimentación: Primeros Avances*. México. 2000.
- Sánchez, Consuelo. *Los pueblos indígenas: del indigenismo a la autonomía*. México: Siglo XXI. 1999.
- SEDESOL (Secretaría de Desarrollo Social). *Perfil indígena de México*. México. 2000.
- Valdés, Luz María. *Los indios en los censos de población*. México: UNAM. 1995.